

モビリティ市場の成長に 欠かせない車載半導体

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、長期的な需要拡大が期待される自動車向け半導体（車載半導体）、モビリティ市場の今後の見通し、足下のパフォーマンスについてご紹介させていただきます。

EV市場の拡大と自動運転技術の進化によって 高まる半導体需要

EV（電気自動車）、自動運転車に使用される半導体は 従来の車より大幅に増加

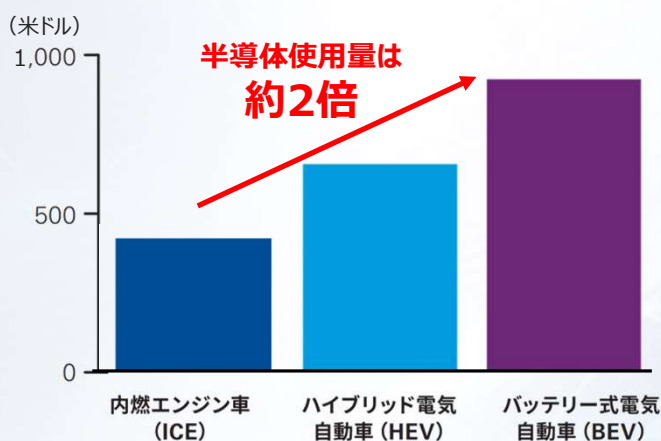
自動車業界は「CASE」*という4つのトレンドにより、「100年に1度」と言われる大変革期を迎えています。車載半導体においては、旧来の自動車に必要な半導体だけでなく、自動運転車やバッテリー式の電気自動車に使用される次世代型の半導体が求められるようになりました。

*「Connected/つながる（IT化）」「Autonomous/自動運転」「Sharing/シェアリング（共有）」「Electricity/電動化」の4つの分野の頭文字を取った造語。

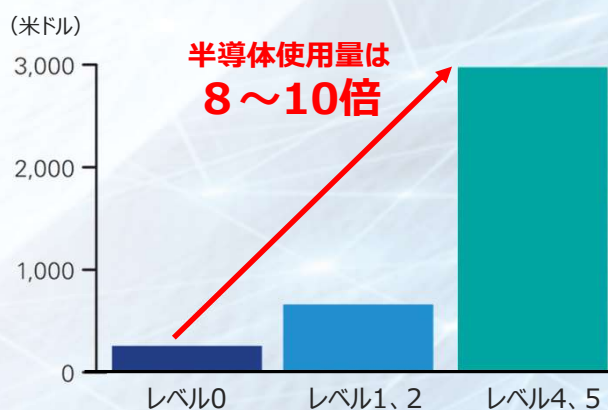
KPMGの調査によると、EV（電気自動車）に使用される半導体は、ガソリン車などの内燃エンジン車に比べて約2倍（価額ベース）となっています。またセンサーや画像認識システムおよび5G通信を搭載した完全自動運転車の半導体使用量は、自動運転機能を備えない自動車の8～10倍（価額ベース）となっています。

脱炭素化の流れによって各国政府はガソリン車などの新車販売の禁止を打ち出しており、今後もEV（電気自動車）市場は拡大することが予想されます。また自動運転車については、人工知能（AI）などの最先端技術によりさらなる機能の進化が見込まれていることから、車載半導体は長期的に高い需要が期待されます。

自動車種類別、
自動車1台当たりの半導体使用量（価額ベース）



自動運転レベル別、
自動車1台当たりの半導体使用量（価額ベース）



出所：KPMGジャパン、「車載半導体：新たなICEの時代」、2020年、
<https://kpmg.com/jp/ja/home/insights/2020/04/automotive-semiconductors.html>

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

モビリティ市場の成長に 欠かせない車載半導体

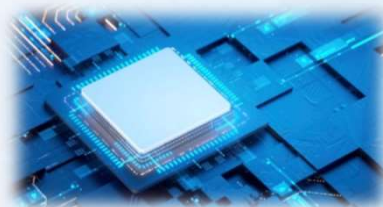
<モビリティ・イノベーション・ファンド>

車載半導体の種類について

大きく分けて4つの種類が存在。当ファンドではバランスよく選別的に投資。

車載半導体は、主に以下の4つの種類に分けられます。

- ①「走る」「曲がる」「止まる」といった動きを制御する**マイコン**
- ②電力、電圧などの電気系統を制御する**パワー半導体**
- ③自動運転などの「判断」を行う**プロセッサ**
- ④車内外の画像や距離を測定する**センサー**



中でも、自動運転の実現に欠かせないセンサーや、EV（電気自動車）の中核部品であるパワー半導体は、次世代型自動車に欠かせない半導体として注目を集めています。当ファンドでは強みを持つ分野が異なる複数の半導体関連銘柄にバランスよく選別的に投資を行っています。

EVの中核部品
「パワー半導体」



自動運転には欠かせない
「センサー」



※画像はイメージです。

当ファンドで投資する半導体関連銘柄のご紹介（2023年9月末時点）

組入銘柄	国	概要
インフィニオン テクノロジーズ	ドイツ	車載半導体、各種産業向け半導体を製造。 パワー半導体 では、世界トップシェアを有する（2021年時点）。
エヌビディア	米国	画像処理に圧倒的強みを持つ半導体メーカー。同社の自動運転用 プロセッサ が多くの自動車メーカーで採用されている。
NXPセミコンダクターズ	中国	車載半導体をはじめ、通信インフラ、ファクトリー・オートメーション、モバイル機器など様々な分野向けの半導体を製造。 マイコン では世界トップクラスのシェアを有する。
クアルコム	米国	スマートフォン向け半導体を主力としながら、自動車向け プロセッサ も手掛ける。高いデータ処理・通信技術が必要な自動運転車向けに同社の製品が注目を集める。
オン・セミコンダクター	米国	自動車、通信、コンピューティング、民生機器など向けの半導体を手がける。自動車向けでは、 パワー半導体 や、 イメージセンサー に強みを持つ。

出所：資料作成時点の各種報道を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

モビリティ市場の成長に 欠かせない車載半導体

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

モビリティ市場の 今後の見通しについて

各国の政策がモビリティ市場に追い風

足元の自動車の販売状況は主要市場により異なっています。米国においては、在庫は月ごとの変動が見られるものの依然として低水準で推移しています。また、車両の老朽化による買い替え需要も見られますが、自動車ローン金利が消費者への重石となっています。一部では自動車ローンの支払い延滞やローン審査に通らないといった状況も生じています。

また、世界の自動車販売を牽引する中国においては、**新エネルギー車の販売が引き続き堅調**ですが、一方で、新型モデルの投入や需要喚起のために値下げが行われるなど、競争激化と収益面での逆風が懸念になると見えています。

なお、**米国をはじめとする主要市場においてEV（電気自動車）の販売増加につながる政策が打ち出されていることや、中国においては新エネルギー車の取得税減免策が延長されたことは、モビリティ市場のプラス材料になると考えています。**



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツオイテン

半導体関連銘柄は長期的な成長が期待される

当ファンドにおける半導体関連銘柄については在庫調整が続いており、慎重な見方を続けています。先日、大手半導体メーカーの台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー（TSMC）が半導体製造装置の納入延期を製造装置メーカーに要請したとの報道も出ており、引き続き半導体の需要動向や在庫などには注視が必要だと考えています。

今後も短期的には経済環境の悪化などによって半導体需要の下押し圧力が高まる局面が出てくることも考えられますが、**今後も進化を遂げると考えらるCASE（つながる（Connected）、自動運転（Autonomous）、シェアリング（共有）（Sharing）、電動化（Electricity））において、半導体は必要不可欠なものであり、長期的な成長が期待されます。**当ファンドでは、引き続き個別企業のファンダメンタルズを精査しながら選別的に半導体関連銘柄へと投資を行っていく方針です。



※画像はイメージです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

モビリティ市場の成長に 欠かせない車載半導体

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

当ファンドのパフォーマンスについて

昨年は、米国金利の上昇やロシア・ウクライナ問題などの影響を受け、当ファンドは軟調に推移しましたが、今年に入ってから堅調に推移しています。欧米の金融システム不安を受けて一時的に下落した局面もありましたが、EV（電気自動車）や自動運転をはじめとするモビリティ・イノベーションへの期待感などから堅調に推移し、年初来（2022年12月30日～2023年9月29日）の騰落率は+24.7%となりました。

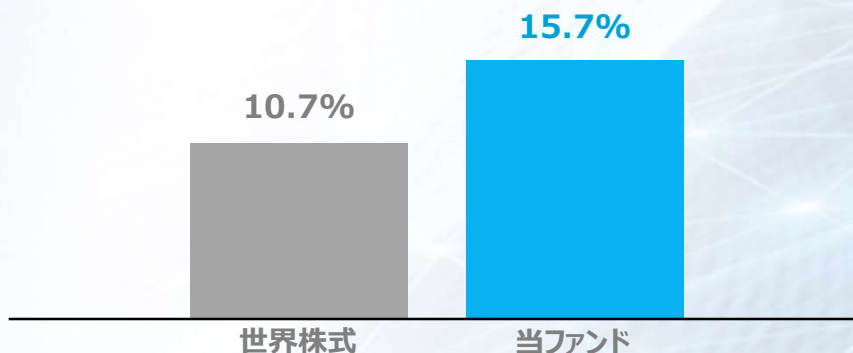
設定来の当ファンドの基準価額の推移



※基準価額は1万口あたり、信託報酬控除後の値です。2023年9月末まで分配を行っていません。

足下の予想EPS成長率

(2023年8月末時点)



※向こう3-5年の年率換算値
※世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメン・ノースアメリカ・エルエルシー*に運用の指図に関する権限を委託する。

*ニュートン・インベストメント・マネジメン・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNY Mellon グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメンの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジメンは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社：米国ボストン

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投資／内外／株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万円以上1万円単位 (追加購入時) 1万円単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休曜日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(当初信託設定日:2018年1月22日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休曜日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に於じます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に於じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメン・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価値のある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることとなりますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。